ベトナムにおける人材派遣業・人材紹介業（その2）

石川 幸

今回は、「ベトナムにおける人材派遣業・人材紹介業」の「その2」として人材紹介業について、人材派遣業との対比も含め、法令上と実務上の観点から解説します。

<根拠法令及び人材紹介との相違点>

人材紹介に関する主な法令として、政令第52/2014/ND-CP号(以下「政令52」という)があり、人材紹介業の要件などを規定しています。

人材紹介の定義については法令上明確には存在しませんが、政令52第3条2項において人材紹介の活動範囲についての規定は存在します。それによると、人材紹介とは、雇用サービスの形態であり、労働者を募集している雇用者に求職者を紹介する活動、又は、雇用主の要請に応じて従業員を供給する活動を含むものであると、規定されています。

人材派遣業の定義が、労働契約に基づき労働者を雇用するが、直接その従業員を使用せず、他の使用者に対して期間を限定し労働力を供給するものであるとされていること(政令55/2013/ND-CP)からしますと、「雇用者と労働契約を締結するわけではなく人材を紹介するに過ぎない」という点が、人材派遣業と人材紹介業の分水嶺であると言えます。

<ライセンス取得の流れ>

人材紹介業は、現時点、世界貿易機構(WTO)上、外資企業に対し開放されていない事業内容の一つです。ただし、そのことは、外資企業に対しライセンス取得を禁止しているわけではない点に留意が必要となります。すなわち、外資の場合でもライセンス取得できる可能性があります。現実、人材紹介ライセンスを取得されている外資企業は存在するものと思われる。この点は人材派遣業と大きく異なる点と言えます。

しかし、WTO上開放されていない事業内容である以上、難易度が高めということはいうまでもありません。外資で設立する場合は、ライセンス審査の管轄当局である各市・省の計画投資局(DPI)は、そのライセンス審査に当たり、商工省(MOIT)や労働省(MOLISA)に意見を伺うというプロセスを経る可能性があり、その分ライセンス取得(特に投資登録証(IRC)取得まで)時間がかかることが想定されます。

ライセンス取得の流れは以下のようになります。

投資登録証(IRC)、企業登録証(ERC)取得というところまでは、IRC取得までに時間を要する可能性はありますが、一般的な事業内容の場合の登記手続きと同様です。ERC発行により登記完了、すなわち法人設立となります。留意すべき点は、人材紹介業の場合、登記完了後に人材紹介を運営するためのいわゆるサブライセンス取得も必要となる点です。このサブライセンス取得にも、労働局による審査、要件充足確認及びMOLISAへの意見聴取に一定程度時間を要する可能性がある点には留意が必要と言えます。

人材紹介業のライセンスを取得する場合に、主に問題となり得るのはこのサブライセンスについてと思われるので、以下ではサブライセンスについて解説を加えます。なお、サブライセンスの取得が必要なのは、ローカル企業の場合も同様です。

<サブライセンスについて>

1 サブライセンス申請のための条件

政令52号第7条によると、当該条件の主なものとし

て、以下のとおり規定されています。

- (1) 賃貸借契約書の条件：貸借期間3年以上
 - (2) 人材の条件：少なくとも3名の従業員が存在し、人材紹介サービス活動実施の為に専門陪審が存在すること。当該従業員は、短大卒以上で民事行為能力を有し、適正な履歴書が存在すること。
 - (3) デポジットの条件：3億VND(約138万円)以上の金額を銀行へ預託していること。
- 2 サブライセンス申請の為に必要書類(政令52号第11条)
- (1) サブライセンス申請書
 - (2) IRC, ERC(事業内容として、CPC:872、VSI:7810の登録のあるもの)
 - (3) 銀行へ金額を預託した証明書
 - (4) 期間3年以上の賃貸借契約書
 - (5) 雇用サービス活動を実施する従業員の履歴書
 - (6) 雇用サービス活動を実施する従業員の資格証明書
- 3 サブライセンス取得までの期間

法令上は15日と規定されていますが政令52第11条、サブライセンスの審査及び発行当局である労働局は、審査に当たりMOLISAの意見を伺う可能性があり、その場合にはその期間に4か月程度要する可能性があります。また、労働局でのサブライセンス審査期間自体に1か月程度は要することが想定されます。従って、サブライセンス取得までの実務上の期間は、実際の法令期間に比べ、長引く可能性がある点には留意が必要となります。人材派遣を行う期間を限定するという趣旨から、人材派遣の期間は最長1年と規定されている点には留意が必要となります。

4 その他の主な留意点等

- (1) 労働局は申請書類の受領後、15日以内に、雇用サービスの運営条件の具備確認の為に、本社まで来るとされています。
- (2) サブライセンス発行日から30日以内に、法人は、サブライセンス情報、銀行口座情報、本社の所在地、代表者の名前、事業内容、電話番号等の情報を公告することが義務付けられています。
- (3) 上記に違反する場合には、50万~100万VND(約2,300~4,600円)の間で罰金が課される可能性がありますので、特に留意が必要となります。

<おわりに>

上述のとおり、人材紹介業においては政令52にその要件等明確に規定があります。特に外資企業に対する当局からのチェックは厳格に行われる傾向が顕著であります。また、実際にはライセンス取得の条件を全て具備することは難しい場合も多いのが現状といえます。さらに、仮に要件を具備できたとしても、最終的なライセンス認可の可否は、当局担当者の裁量判断に委ねられる以上、人材紹介業のライセンスを外資により取得することは難しい場合もあると思われます。しかし、ベトナム当局は実務の運用上、過去の取得「事例」を重視する傾向にあるとも思われ、実際に外資取得事例が出ている昨今においては、人材紹介業のライセンスも取得しやすくなっていることが想定されます。

従って、今後、人材紹介業における法改正の動向や実務運用には注視が必要であります。人材紹介業は現状、WTO上開放されていない事業内容であることには変わりがなく、当局運用もまだ定まっておらず不安定であることも時として想定されますので、人材紹介業のライセンス取得を希望される場合には、法令の実情や実務に精通した専門家への事前のご相談を強くお勧めいたします。